

「生涯学習としての情報教育」を支える フィンランドの図書館の特徴

大橋 裕太郎¹⁾

日本では生涯学習へのニーズが高まりつつあるが、過半数がこの1年間何らかの生涯学習をしておらず、半数以上が仕事や家事が忙しくて参加できないなど、生涯学習の更なる普及のための課題は残されたままである。本論文では、生涯学習のひとつとして情報教育を行う「生涯学習としての情報教育」という考え方を提案する。日本における制度や実情、研究・実践事例について概観したところ、ガイドラインや情報共有が不足していることが分かった。本論文では、成人教育分野でヨーロッパの成功事例として知られるフィンランドに着目した。フィンランドの成人教育制度や、成人教育・メディア教育の歴史を概観し、積極的な情報教育を行う図書館の事例について述べる。日本とフィンランドとの比較を行った結果、日本とは行政による財政的・構造的サポートの違い、雇用可能性に対する意識の違いがあることが分かった。フィンランドの事例から日本で適応可能な事例として、(1)携帯電話やラジオを活用した複数メディアでの情報教育、(2)雇用可能性を意識した情報教育、(3)図書館を活用した情報教育、の3点を提案した。

キーワード

情報教育, 生涯学習, 公共図書館, フィンランド, リテラシー

1. はじめに

国内では、シニア層の教育ニーズの上昇、子どもを持つ親からの教育ニーズの多様化によって、生涯学習に関する関心が高まっている(丹青研究所, 2003)。生涯学習に関する認知度は年々高まっているものの、生涯学習の定義が曖昧で具体例を明示した法律がない、利用者からはサービスの充実を求める声があるなど、生涯学習の実施には課題も多く挙げられている(内閣府, 2008)。特に、近年ニーズが高まっている情報教育については対応にばらつきがあり、適切な教育機会が提供されていないのが現状である。

本論文では、生涯学習のひとつとして情報教育を行う「生涯学習としての情報教育」を提案する。はじめに、これまでの国内の研究事例や実践事例について文献調査を行った。その結果、図書館や公民館などで実践事例がいくつか報告されていたが、ガイドラインや研究レベルの実践が少ないことが分かった。そこで、PISAの成功で知られるフィンランドの成人教育の実践をもとに、日本での事例について考察する²⁾。教育先進国として知られるフィンランドは学校教育だけでなく、公共図書館を

有効に活用した情報教育を国家戦略として掲げ、国民レベルでのメディアリテラシー向上に力を注いでいる。情報通信技術(以下、ICT)が広く社会に普及しているなど日本と類似した社会背景を持つ点でも、研究モデルとして適していると考えられる。

²⁾ ヨーロッパや日本では、成人を対象とした学習支援に対して「生涯学習」(Lifelong Learning)という言葉が使われることが一般的である。ヨーロッパ最大の生涯学習に関する学術組織はLifelong Learning in Europe (LLinE <http://lline.fi/>)である。これに対しフィンランドでは、Adult Education (成人教育)という言葉が使われるのが一般的である。成人教育は成人を対象にするため、全世代を対象とした生涯学習と若干意味が異なるが、本論文では原則として、フィンランドの事例については「成人教育」という言葉を、ヨーロッパや日本の事例については「生涯学習」という言葉を用いることとする。

詳細はフィンランド教育省成人教育のページを参照のこと。

http://www.minedu.fi/OPM/Koulutus/aikuiskoulutus_ja_vapaa_sivistystyo/?lang=en

³⁾ ヘルシンキ大学では2010年1月1日から行動科学部に属する教育学科(Department of Education)と教育応用科学科(Department of Applied Science of Education)は合併して教師教育学科(Department of Teacher Education)と名称が変更された。また、複数あった研究センターはひとつの研究ユニット(Research Unit)として統合され、各研究グループ(Research Group)で構成されるという編成となった。これにより、それまでのメディア教育センター(Media Education Centre)はメディア教育研究グループ(Research Group of Media Education)となった。

¹⁾ ヘルシンキ大学行動科学部
独立行政法人 日本学術振興会特定国派遣研究者

筆者は2009年10月からヘルシンキ大学行動科学部教師教育学科メディア教育研究グループ³⁾に研究員として赴任し、メディア教育（フィンランドでは「情報教育」よりも、Mediakasvatus=「メディア教育」という言葉が一般的に使われている）のあり方について研究を進めている。現地での研究経験をもとにフィンランドのメディア教育とその歴史、政策、「生涯学習としての情報教育」の実践事例など多角的な点から論じ、日本における「生涯学習としての情報教育」のあり方について考察する。

2. 研究の背景

2.1 生涯学習ニーズの高まりと課題

1981年、中央教育審議会答申「生涯教育について」が出されて以降、生涯学習の必要性が長い間議論されてきた（中央教育審議会、1981）。時代が経るにつれ、シニア層や主婦など成人からの生涯学習の充実に対するニーズが高まり、教育機会の提供だけでなく、情報化に伴った市民への情報教育のあり方など、生涯学習の質や内容も問われるようになった（丹青研究所、2003）。このことから、2006年に改正された改正教育基本法の第三条に生涯学習の理念が新設された（文部科学省、2006）。第三条では、以下のように生涯学習について言及している。

「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」

これにより、生涯学習の重要性は社会的に認知されるに至った。2008年の「生涯学習に関する世論調査」によれば、生涯学習という言葉を知ったことがある人は80.5%で、生涯学習の社会的認知度が高いことが示されている（内閣府、2008）。

しかし、生涯学習の実施の徹底にはいまだ課題も残されている。同調査では、回答者の過半数は時間がない、きっかけがないといった理由で生涯学習に参加していない。また、学習するための場所や情報が少ない、どのような活動が行われているかが分かりにくい、という声や、サービスの充実を求める声が高まっている。生涯学習の振興方策としては、「生涯学習関連施設などにおけるサービスを充実する（講座の充実、開館時間の拡大、相談窓口の充実、施設間の連携など）」という意見が38.5%と最も高く、次いで「情報を一元化して提供するなど、生涯学習に関する情報を得やすくする」（26.6%）、「生涯学習を支援する地域の人材（学習相談や学習機会のコーディネーターなど）を育成する」（複数回答、上位3項目）となった。この結果から、学習機会の拡大や利用しやすい環境の拡充へのニーズが高いことが伺える。

法律面での不備を指摘する声もある。平成2年（1990年）に定められた「生涯学習の振興のための施策の推進

体制等の整備に関する法律」では、生涯学習の定義や規定、具体例などが明示されていない。そのため、生涯学習の実施の徹底に向けての法整備が必要との指摘もある（文科省、2007a）。

2.2 学習ニーズの種類

市民の学習ニーズは、年を経るごとに変化している。前述の世論調査によれば、情報教育へのニーズが年々高まっているという結果が出た。

「この1年くらいの間にはどのような「生涯学習」をしたことがあるか」という問いに対して、「健康・スポーツ（健康法、医学、栄養、ジョギング、水泳など）」と回答したのが22.5%、「趣味的なもの（音楽、美術、華道、舞踊、書道など）」が19.8%、「パソコン・インターネットに関すること」が14.0%となった（上位3項目、複数回答）。この中で「パソコン・インターネットに関すること」は平成17年に行われた前回調査と比較して上昇しており（11.6%から14.0%）、情報教育に関するニーズが高まっていることが伺える。

このような流れから、2000年の生涯学習審議会の答申「新しい情報技術を活用した生涯学習の推進方策について」では、情報リテラシーの獲得を目的とした学習機会・研修の整備、情報化の推進、インターネット環境の整備などが盛り込まれている（文科省、2000）。

2.3 情報教育の定義

情報教育の定義について、文部科学省では「コンピュータやインターネットを活用し、情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を育成すること」としている（文部科学省、2007b）。「情報活用能力」の内容については、「情報活用の実践力」、「情報の科学的な理解」、「情報社会に参画する態度」の3つを挙げている。情報教育で必要となる「リテラシー」という言葉に関しては、そもそも「読み書き能力」という意味であったものが様々な定義づけがなされている。それに対して山内（2003）は、リテラシーに関するいくつかの概念を以下のように情報・メディア・技術の3つに分類している。

〈情報〉

インフォメーションリテラシー

情報活用能力

〈メディア〉

ビジュアルリテラシー

メディアリテラシー

情報視聴能力

〈技術〉

ネットワークリテラシー

コンピュータリテラシー

技術リテラシー

情報教育を図書館に限定した視点から見ると、以前は

図書館利用者を対象とした「図書館利用教育 (Library use education)」の中のひとつとして位置づけられていた。野松 (2001) によれば、その内容は以下の4つに分類されていた。

- (a) 図書館オリエンテーション (Library orientation)
- (b) 図書館利用指導 (Library instruction)
- (c) 文献利用指導 (Bibliographic instruction)
- (d) 情報管理教育 (information management education)

このうちの(d)情報管理教育が今日の情報リテラシー教育に該当するとしている。

本論文では、文科省の情報教育の定義に従いながら、情報やメディア、ICTの理解と利用に焦点を絞り、メディアリテラシーやコンピュータリテラシーの養成・育成を目的としたものを情報教育として位置づけるものとする。

3. 日本の「生涯学習としての情報教育」

3.1 日本の情報教育の発展

ここで、日本での情報教育の発展について、主に学校教育の視点から概観する。Suzuki (2008) によれば、メディア教育の萌芽は1920年代に始まった映画教育に見ることができるとしている。その後1940年代には放送メディアを利用した教育・学習が実施され、1950年には全国放送教育研究会連盟が発足し、放送メディアを利用した学校教育の実践的プログラムの研究が行われるようになった。70年代の後半には金沢大学教育学部の講師らと東京工科大学の研究者グループが、放送を使った教育に関する議論を始めた。80年代に入ってからコンピュータリテラシー教育に対する関心が高まった結果、「情報教育」という言葉が提唱されるようになった。84年から87年に開かれた臨時教育審議会での議論の結果、「情報活用能力」が重視されるようになり、その後、海外で使われていた「情報リテラシー (Information literacy)」という言葉として初めて定義された。1992年に文部省 (現文部科学省) によって情報教育に関する手引が出版され、情報活用能力を(1)情報活用の実践力、(2)情報の科学的な理解、(3)情報社会に参画する態度の3つに分類した (文科省, 1992)。2000年以降は、学校教育の中にメディア教育に関連するカリキュラムが設置されるようになった。小学校では2002年に「総合的な学習の時間」が設置され、情報教育がモデルケースとして提示されている。中学校では2002年に技術・家庭の中で「情報とコンピュータ」が置かれ、2003年から高校では「情報」が設置されている。人的・物理的リソースの不足などの問題が指摘されているものの、学校教育の現場ではすでにメディア教育がある程度浸透していると考えられる。

最近になって、メディアリテラシー、コンピュータリテラシー、インフォメーションリテラシー、などの「リテラシー」という言葉が学力論に頻繁に使用されるよう

になった。言葉の定義や使われ方は研究者や発言者によって多少ずれがあり、必ずしも一貫していない (Suzuki 2008)。「リテラシー」という言葉が教育分野を中心にこれまでどのように語られ、どのような視点から研究がなされてきたかについての調査によれば、「コンピュータリテラシー」が1982年、「メディアリテラシー」が1984年、「情報リテラシー」が1987年に学術誌に登場している (長崎・阿部・斉藤・萌木, 2008)。2000年以降はその数が急に増え、特にOECDによるPISAの学習観による影響を大きく受け、学力論の文脈で用いられている。

このように、学校教育の中で情報教育やリテラシー向上に関する教育は着実に広まりつつある。しかし、こうした蓄積が生涯学習として高齢者や市民に還元・利用されている例は少ない。次の節では、「生涯学習としての情報教育」が国内でどの程度普及しているかについて、研究・実践事例のレビューを行う。

3.2 日本の「生涯学習としての情報教育」実践事例

ここでは、日本で行われている「生涯学習としての情報教育」に関する先行研究事例、特に情報教育や情報リテラシー教育に関する事例について概観する。国立情報学論文ナビゲータCinii、図書館情報学に関する論文検索データベースBIBLISなどをもとに文献調査を行った。なお、「情報リテラシー」に関するものでも図書検索法のみに関する事例、生涯学習の文脈とは離れたもの (子どものみを対象にしたものなど)、海外の事例などは除外した。

まず図書館での取り組みとして、千葉市での図書館ネットワークに関する事例が挙げられる (小林, 2000)。これは学校と学校図書館、公共図書館を連携することで地域の学習活動を活発化することを目的に行われた研究である。しかし、図書館同士のネットワークに焦点が絞られており、公共図書館での具体的な情報教育に関する事例を研究対象としているわけではない⁴⁾。

「パソコン教室」というキーワードに関係する研究事例として、パソコン教室の老化防止への効果に関する研究 (赤堀・北澤・守末・椿本・西澤・河村, 2006) や、山村でのパソコン教室の事例報告 (小松・小郷, 2000) などが挙げられる。

研究として報告されていない実践レベルでの取り組みについては、高齢者を対象とした「パソコン教室」という名目で入門的なコンピュータスキルを教える講座が図

⁴⁾ 情報教育の試みとは異なるが、公共図書館の新しい取り組みとして、2007年5月にリニューアルされた千代田区立図書館の事例が挙げられる。夜10時まで開館し、日本初のインターネットを活用した図書館「千代田Web図書館サービス」を提供するなど、市民が利用しやすい図書館を目指しサービスの充実を図っている。
千代田区立図書館 <http://www.library.chiyoda.tokyo.jp/>

書館で行われている。北海道江別市情報図書館や奈良県立図書情報館などでは頻繁に市民のためのパソコン教室を開催している。内容はパソコンの基本操作や文書・表計算などのアプリケーション、インターネットや電子メールの操作方法などが主である。

日本の生涯学習を支えてきた施設として公民館が挙げられる。1946年に設置が始まった公民館は全国で18,000館に達し(2002年時点)、地域の学習活動において重要な役割を果たしてきた(渡邊, 2007)。現在では地域の生涯学習センターとしての更なる普及・促進が期待されている。2003年に発足した日本公民館学会(<http://www.la.biglobe.ne.jp/kominkan>)は、生涯学習も含めた公民館利用の普及と研究を行っている。主に高齢者を対象とした「パソコン教室」は公民館で広く行われており、いくつかの報告もある(近藤, 2003; 岡本, 2001)。しかし、公民館での学習支援活動がマンネリ化し魅力がなくなっているという指摘もある(古市・ブストス・信田・坂井・金・林, 2001)。

このように、「生涯学習としての情報教育」に関する独自の取り組みが各所で行われていながらも、具体的な実践事例やノウハウなどが共有されていないこと、生涯学習を進めるといふ動きがありながらも基本的なガイドラインが示されていないことが問題点として挙げられる。また、窓口が統一されていないことも利用者への障壁になっていることが考えられる。

以上から、本論文では『日本の文化的・社会的背景に適した「生涯学習としての情報教育」を進めるにはどのような具体策が必要か』というリサーチクエストを導き出した。以下、フィンランドの政策・研究・実践事例から日本で適応可能なモデルについて考察する。

4. フィンランドの「生涯学習としての情報教育」

4.1 「フィンランドモデル」の検討

ここで視点を変え、この章ではフィンランドの「生涯学習としての情報教育」に焦点を当て、成人教育・メディア教育それぞれの歴史と政策、教育を支える図書館での具体的事例について述べる。

これまでの議論において、日本では「生涯学習としての情報教育」に関する研究・実践事例が少ないことを示した。日本での「生涯学習としての情報教育」について考える上で、適切なモデルが必要である。筆者が着目したのはフィンランドである。フィンランドはPISAでの成功以降、教育大国としての地位を確立した。日本では教員養成制度(増田, 2008)、授業実践(福田, 2007)、教科教育(鈴木・猿田・永井・古屋・西島徹・池田, 2007)、教育制度他(ヘイノネン・佐藤, 2007; 庄井・中嶋, 2005)など、多角的な視点からの研究事例がある。しかし、フィンランドが成人教育と情報教育に力を入れており、ヨーロッパの中でも成功事例として位置づけら

れていることはあまり知られていない。中でも、図書館の人的・物理的リソースを活用した市民への情報教育の実践はフィンランドの国際競争力を高める上で重要な要因となっている(Antikainen, 2009)。日本とフィンランドは急速な高齢化に直面していること、ICTを活用した情報社会を構築していることなど類似した文化・社会背景を持ち、フィンランドのモデルは日本でも適応が可能と考えられる。

4.2 ヨーロッパでの成人教育の発展

フィンランドでの成人教育(Adult Education)の発展は、ヨーロッパ全体で行われてきた生涯学習政策の発展を見ずして考えることはできない。生涯学習はヨーロッパ全体のひとつの教育的課題として発展してきた経緯があり、フィンランドの成人教育はこのヨーロッパの流れ、特に北欧諸国から大きく影響を受けて発展してきたためである。なお、本論文では引用論文の言葉をそのまま用いるため二つの言葉が入り混じることがあるが、基本的にはフィンランドの事例を指す場合は「成人教育」、ヨーロッパや日本の事例・一般的な語を指す場合は「生涯学習」という言葉を用いることとする。

ヨーロッパの中で生涯学習の重要性が再認識され始めたのは、1993年のマーストリヒト条約発効によってEUにおける教育政策の柱として始まった「ソクラテス計画(Socrates)」(教育部門)と「レオナルド・ダ・ヴィンチ計画(Leonard da Vinci)」(職業訓練部門)がきっかけである(吉田, 2009)。2000年からは両計画ともに第二期が始まり、2000年の「リスボン戦略(Lisbon Strategy)」を基に、ソクラテス計画の中で「グルントヴィグ計画(Grundtvig)」(成人教育部門)が初めて始動した。これによりEU全体の国際競争力と雇用を高めるための教育と訓練が強調されることとなった(吉田, 2009)。現在では、グローバリゼーションによる雇用環境の変化、労働環境のICT化によって就業競争がますます激しさを増している。その結果、企業や組織に就職・転職できる能力、すなわち雇用可能性(Employability)に対する意識が高まっている。こうした視点から、成人であっても技術・知識を更新し続け、学び続けることで雇用可能性を高めることがヨーロッパ全体の社会的・教育的課題として位置づけられている。

Rubenson(2003)は、現在行われているヨーロッパの成人教育政策について、Esping-Andersen(1991)が福祉体制を説明するために用いた3つの分類を使って説明している。1つ目はLiberal welfare-state(自由福祉国家)で、アングロサクソン諸国が該当する。控えめな社会福祉を実施し、国家による福祉よりも市場原理によってもたらされる解決策の方が信頼される、という特徴がある。2つ目はオーストリア、フランス、ドイツなど教会やCorporatist(協調組合主義者)の影響が強い国

である。これらの国では、家族による支援が限度を超えたときに国家による支援がなされるという傾向がある。3つ目のカテゴリーがSocial-democratic（社会民主主義）、あるいはNordic-regime（北欧型）である。これらの国は、国家か市場か、労働階級か中流階級か、といった二元論的な考え方に依拠せず、非常に高いレベルで市民に平等にサービスが行き渡るための基準を設けている。北欧型は、小さな政府を標榜する自由福祉国家とはこうした点で大きく異なっている。その中でフィンランドは、自由主義（Liberalism）的要素が少なく、保護主義（Conservatism）的要素は平均的で、社会民主主義（Social democracy, Socialism）的要素が高いと指摘される（Antikainen, 2009）。

4.3 北欧の成人教育の発展

北欧の成人教育の中で最も歴史があるのは、1844年にグルントヴィ（N.F.S. Grundtvig, 1783-1872）の構想をもとにデンマークで始まったFHS（Folkehøjskoler, 国民高等学校）である（木見尻, 2003）。FHSはスウェーデン、フィンランドにも広がり、成人教育の礎を築いた。北欧諸国の生涯学習政策は、1990年代の労働条件の変化によって、未就業者に対する成人教育の役割が議論されるようになったことがきっかけとなり、その後更なる発展を遂げた。Rubenson（2003）によれば、現代的な意味での成人教育を重視する政策を北欧諸国でいち早く打ち出したのはスウェーデンである。社会民主党率いる政府は、成人の未就業者に3年間の中等教育プログラムを提供し、2000年までに未就業人口の半減を目的とした成人教育に関する方針Adult Education Initiativeを1995年に打ち出した。ノルウェーは1997年に能力改革（Competence Reform）と呼ばれる成人のための学習機会拡大のための政策を打ち出し、国家の競争力を高めるために成人に対して初等・中等教育の特別プログラムを提供した。2000年にはデンマークで成人のための高等教育の機会拡充政策が取られた。その後フィンランドはようやく、30歳から54歳までの中等教育を完了しなかった成人を対象に重点的な学習機会の拡充を図るといった成人教育の重点政策を取った。

2005年から2007年にかけて、ヨーロッパ諸国に若干の遅れを取った北欧・バルト海沿岸諸国の成人教育のより一層の普及と実践事例の共有、成人教育体制の協力などを目的として、フィンランド、エストニア、デンマーク、ラトビア、リトアニア、ノルウェー、スウェーデンの北欧・バルト海沿岸7カ国によってJoint Action for Validation of Learning（JaVaL）が組織された（Saloheimo, 2008）。JaVaLはFinnish Adult Education Association（*Vapaan Sivistystyön Yhteisjärjestö, VSY*）によるコーディネート、Nordic Network for Adult Learning（*Nordiskt Nätverk för Vuxnas Lärande, NVL*）、European

Association for the Education of Adults（EAEA）との緊密なパートナーシップのもとで運営されており、フィンランドが主導的な役割を果たしている。

4.4 フィンランドの成人教育の特徴

現在フィンランドは成人教育が最も進んだ国のひとつとなっている。成人教育の普及を測る上でひとつの指標となるのが参加率と国民の平均的な教育レベルである。2000年にOECDがヨーロッパ22カ国を対象に行ったInternational Adult Literacy Survey（以下、IALS）によれば、25歳から65歳までの男女の成人教育の参加率はフィンランドが最も高く、次いでアイスランド、デンマーク、スウェーデン、ノルウェーと北欧諸国が続いた。北欧諸国の平均参加率は53%（フィンランドは最も高く58%、日本は2005年調査で47.7%⁵⁾）、IALS平均は32%となり、北欧諸国の成人教育への普及率が特に高いことが分かる。同時に、北欧諸国は成人がこれまでに受けた教育の質の格差が少ないことも明らかになった。フィンランドは参加率、教育レベルの均質性の両方で最も成功しており、ヨーロッパにおける成人教育の成功事例として位置づけられている。

北欧諸国の参加率の高さについて詳細な検証を行ったNOMADレポートでは、北欧諸国の特徴を一面的な「北欧モデル」として位置づけることはできないとしながらも、1) 高い参加率、2) 行政による財政的支援の割合の高さ、3) 行政が教育サービスを提供する割合の高さ、4) 市民の興味に応じた教育サービスの割合の高さ、という4つのパターンがあることを示唆している（Rubenson 2003）。

フィンランドでの参加率の高さに関してAntikainen（2009）は、国家による介入が参加への決定要因となっていると分析する。同様にRubenson（2003）は、国家による財政的な支援はIALS諸国の参加率向上には寄与しないが、フィンランドなど北欧諸国には寄与していると考えられる、としている。したがってフィンランドでは、国家による主導的・財政的支援が参加率の向上に大きく関与していることが考えられる。

4.5 フィンランドの成人教育の内容

フィンランドの成人教育は細かく分けて、すでに就業している人が再度高校や専門大学に進学し高校卒業資格や専門的な資格の取得を目指すAdult Educationと、個人の発達や技術・知識の取得を主な目的に掲げるLiberal Adult Educationの2種類がある。それぞれの主な教育内容やコースについて以下に述べる。

⁵⁾ ここでの日本の参加率は、平成17年「生涯学習に関する世論調査」による。「この一年間の生涯学習の実施状況」に関する質問が複数選択式であったため、回答者全体から「特にそういうことはしていない」、「わからない」と答えた割合を引いて算出した。

(1) Adult Education

ここでは、すでに就業している成人が実践的な技術・知識を身につけることに主眼が置かれており、雇用可能性を強く意識したコースが多い。2004年時点で10万人以上が参加している (Ministry of Education, 2005)。主なコースを以下に示す (() 内の数字は2004年時点の生徒数)。

- ・ 高校 (General upper secondary education, 9500)
- ・ 資格取得のための学校での職業訓練 (School based vocational training preparing for qualification 14,500)
- ・ 能力別資格取得のための徒弟訓練 (Apprenticeship training for competence-based qualification 17,500)
- ・ 特別職業資格取得のための更なる職業教育 (Further vocational education leading to a further and specialist vocational qualification 24,090)
- ・ 特別職業資格取得のための徒弟訓練 (Apprenticeship training leading for a further and specialist vocational qualification 18,940)
- ・ 専門大学 (Basic polytechnic degree 14,990)
- ・ 専門大学修士課程 (Postgraduate polytechnic degree 6,000)

(2) Liberal Adult Education

Liberal Adult Educationは、Adult Educationと比較して資格の取得や実践的な技術・知識の取得よりも個人の興味・関心に対応したコースが多い。センター (Centres), 高校 (Folk high schools), 学習センター (Study centres), 大学のサマーコース (Summer universities), 運動施設 (Sports institutes) など地域の身近な場所で受講することができるという特徴がある。2004年時点で163万人が受講している (Ministry of Education, 2006)。

Finnish Adult Education Centreのヘルシンキ市支部では、情報技術、家庭経済学、工芸、美術、音楽や外国語など、幅広いコースを提供している。移民に対してもフィンランドの文化・社会・歴史に関する英語・ロシア語のコースを用意するなどして対応している。コースの情報を提供するIlmonet (<https://ilmonet.fi>) では、ヘルシンキ首都圏で受講できるコースを検索することができる。具体的には、カテゴリー別に以下のような内容に分かれている (2010年2月8日現在。() 内はコース数)。ICTに関するコースは言語、健康関連、工芸に続いて4番目に多い。

- ・ Language (1182)
- ・ Literature and creative expression (115)
- ・ Home economics (288)
- ・ Art (442)
- ・ Science and the environment (36)
- ・ Technology and transport (26)
- ・ Handcrafts (505)

- ・ People, society and culture (224)
- ・ Exercise, health and wellbeing (592)
- ・ Music (362)
- ・ Information and Communication Technology (485)

4.6 フィンランドのメディア教育の歴史

フィンランドのメディア教育は、時代とともにその対象や目的が大きな変遷を遂げてきた。「メディア教育」という言葉自体も数十年の時代を経て少しずつ変化してきた。

フィンランドのメディア教育研究者Kupiainen (2008)によれば、今日のメディア教育の源泉は1950年代から始まった主に新聞批評を目的としたAudiovisual popular liberal education (視聴覚大衆自由教育) にあると言われている。その後60年代には映画や新聞などのマスメディア批評を目的としたPopular liberal education (大衆自由教育) が主流となった。この時、Finnishness (フィンランドらしさ) を求める新しい文化が興り、既存メディアの新聞に加え、映画やテレビも対象となっていった。70年代には、Massmedia education (マスメディア教育) やAudiovisual education (視聴覚教育) といった新語が誕生した。これらは、日本の小学校と中学校にあたる総合学校でCommunication education (コミュニケーション教育) がカリキュラムに組み入れられるまでの過渡期に取り入れられた。こうして教育の中に今日のメディア教育を組み入れる下地ができあがっていった。80年代にはミュージックビデオという新しいメディアが若者の間に浸透し始めた。その影響から、音楽や映像、若者文化なども「メディア」の対象として組み入れられた。またこの頃イギリスからメディアリテラシーに関する様々な理論と実践が紹介され、その後のフィンランドのメディア教育に影響を与えた。90年代はそれまでの流れに加えて、新しい技術であるネットワークやインタラクションにも焦点が当てられた。2000年以降、急激に普及したインターネットや携帯電話なども研究対象として加えられ、フィンランドのメディア教育は現在に至っている。

なお、「リテラシー」という言葉に関しては、フィンランドでもコンピュータリテラシー、デジタルリテラシー、ゲームリテラシーなど多様な使い方がなされている。最も多用されているのがメディアリテラシーである。この言葉にはメディアに対する批判的な態度を養いメディアの意味を理解することが基本的な意味として用いられ、その後コンピュータなどICTの技術や知識など新しい意味づけがなされていった。今日のメディア教育という言葉は、メディアリテラシーだけでなくICTに関連するリテラシーを養うといった意味を含み、広い意味で使われている。

フィンランドのメディア教育は学校や家庭教育の文脈で議論され実践されてきた。今日では、メディア教育の

数十年にわたる蓄積が成人教育の中にも既に広く浸透している。前述のIALSなどの結果から、成人の読み・書き・計算のリテラシーと情報検索能力が強く関連することが明らかとなっている (Aro & Olkinuora 2007)。また、コンピュータ利用は特に高等教育を受けていない成人に対して高い学習効果を発揮することが同調査で示されており、成人のリテラシー向上にICTは欠かせない役割を果たしている。フィンランドでは、ICTを利活用することで個人の能力が高まり、ひいては雇用可能性にまで影響するという意識がある。そのような背景から、現在では成人教育のコースにICTに関連するものが多く設置され、他のコースでもICTを利用することを前提としたものが多い。

フィンランドの「生涯学習としての情報教育」は、成人教育とメディア教育のそれぞれの蓄積が融合し現在の形に発展したと見ることができる。

4.7 「生涯学習としての情報教育」に見る日本とフィンランドの違い

(1) 行政による財政的・構造的サポートの違い

日本とフィンランドで行われている「生涯学習としての情報教育」の明らかな違いとして、国家による支援体制が挙げられる。ひとつは財政的支援である。OECD Fackbook (2009)によれば、フィンランドの教育予算はGDP比6.0% (2005年)で、成人教育に対する支出は教育予算全体の16.3% (2006年)を占める。日本の教育予算は4.9% (2005年)である (生涯学習の教育予算の中での支出の割合を示すデータは見つからなかった)。教育への私的負担を見るとフィンランドはGDP比0.1%、日本はGDP比1.5%となり、日本では個人の負担が大きいことが分かる。

もうひとつは支援の構造的な差である。フィンランドの成人教育は個人の雇用可能性の拡大に主眼を置いた Adult Educationと、個人の興味・関心に対応した Liberal Adult Educationの2段階の体制を取り、雇用環境の変化と個人のニーズの両方に対応した政策を取っている。日本ではそのような明確な支援体制は取られていないのが現状である。前述のとおり各地で活動が行われているが、窓口が統一されていないことが利用者への障壁につながっていると考えられる。

(2) 雇用可能性に対する意識の違い

学習内容にも大きな差が見られる。それは雇用可能性に対する意識の違いが起因している。フィンランドでは、成人教育は国際競争力を高める国家戦略のひとつとして位置づけられている。参加者も仕事をリタイアした人だけでなく、全ての成人に対しても広く門戸が開かれている。対して日本の生涯学習では、「健康・スポーツ」、「趣味的なもの」、「パソコン・インターネット」といった内容が人気となっており、個人のスキルアップや就業可能

性の拡大よりも趣味の延長としての色彩が強い感がある。

この点に関してOgawa (2009)は、日本では趣味の延長として生涯学習が行われている傾向があり、雇用可能性の拡大に重点を置くヨーロッパの成人教育との大きな質的・量的違いがあると指摘する。またOgawa (2009)は、ヨーロッパでは個人資本を一層充実させることで社会・経済の発展を促進するために生涯学習が行われているという認識があり、日本が「趣味の延長」としての生涯学習を続けることで国際競争力の低下を招きかねないとも懸念する。

5. フィンランドの「生涯学習としての情報教育」 具体的事例

この章では「生涯学習としての情報教育」を行う上で重要な役割を果たしている図書館で行われてきた具体例について述べる。

5.1 学習センターとしての図書館

1994年から1999年まで教育大臣を務め、フィンランドの教育改革を支えたオッリペッカ・ヘイノネンはインタビューの中で、フィンランドの学力を支える要因として、フィンランドの充実した図書館の存在を挙げている (ヘイノネン・佐藤, 2007)。フィンランドは図書館の利用率が世界一と言われており、一人当たりの貸し出し冊数は年間約20冊 (日本の4倍、OECD諸国平均の2倍) という高い水準を誇っている (Statistics Finland)。

フィンランドでは古くから、図書館が地域の学習センターとしての役割を果たしてきた。フィンランド教育省は、図書館を重要な教育施設として位置づけ、積極的な学習・教育支援活動を推進し続けてきた実績がある。教育省が策定した“Library program, vision2010”では、図書館の役割として以下の5つを挙げ、図書館を教育政策の重要な柱としている (Ministry of Education and Culture, Department for Cultural, Sport and Youth Policy Culture and Media Division, & Kekki, 2006)。

- (1) 市民は情報、教育、文化と新しい技術への対等なアクセシビリティを有する
- (2) 質と信頼性および、最新のスキル、様々な教材、マルチチャネルによるサービス、利用者によるカスタマイズは、図書館でのサービスの特徴である。
- (3) 高等教育機関で図書館専門職教育を受けたスタッフは今後さらに増加する。専門的訓練は継続的に行われる。
- (4) 図書館は総合的なサービスセンターとして、同時に特別な地域図書館、移動図書館サービスの供給者として (市民が) 健康で幸福に過ごせる環境を広める。
- (5) 図書館の拡張された任務や高まる質への要求を図書館の資源に反映する。図書館 (の前提) は市民の要

望に合わせて容易に修正できるよう形作られていく。
(筆者による訳)

このように、フィンランドでは図書館は単に本を読むための場所ではなく、重要な教育施設として認識されている。これは、人口に対する国土が広く（人口密度は日本の約20分の1）、都市部から山間部まで、全国で教育の質を保証するためのひとつの政策としても考えることができる。

最近の図書館の特徴は、ICTを活用した教育活動や市民のメディアリテラシー向上に力が入られている点である。フィンランド教育省により2001年に出されたLibrary Policy Program（図書館政策プログラム）にはICT化の波に合わせるように、メディアリテラシーの向上を促進することが明記された。これにより、ICTを国家戦略に位置づけ、国民一人一人に質の高い教育を提供しようという動きが本格的に始まった。

以下では、図書館が主導的な役割を果たして行われた「生涯学習としての情報教育」に関する3つの具体例について述べる。

5.2 SeniorSurf

フィンランドの公共図書館が最近行った興味深い事例のひとつが、55歳以上のインターネットと携帯電話のショートメッセージサービス（SMS）に初めて触れる市民を支援することを目的に始まったSeniorSurfである。このプロジェクトはフィンランド教育省によるプログラムInformation Society for Allのひとつとして運営されている。高齢者にとって携帯電話とSMSは最も身近で大切なコミュニケーション手段であり、実践的なメディア教育を行うための適切な教材であった。

SeniorSurfはメディアミックスで行われている。講義、ウェブを使うための個人ガイダンス、ディスカッション、インターネットやSMS、インターネット上の銀行や行政サービスに関するプレゼンテーションなど、様々なチャンネルが用意されている。具体的な事例として、インターネット初心者がマウスの使い方について学ぶLost the mouse?や、SMSの使い方について学ぶためのPleasure and learning with your computerなど、ユニークなガイドが用意されている。このプログラムは年間5,000から10,000人の参加者を集め、参加する図書館も全国で170から250までに増えた（2008年度時点でフィンランド全国には約1,000の公立図書館がある⁶⁾）。

SeniorSurfは開始当初、2つの大きなイデオロギー対立を生んだ。ひとつはスポンサーである。フィンランドの情報通信会社Soneraと携帯電話会社Nokiaが市民にSMSの利用法を説明するスポンサーとして活動することになったが、そのことが宣伝行為にあたるのではという議論が起きた。もうひとつは図書館の情報教育における役割に関するもので、より大きな議論を呼んだ。一部

の市民から、図書館は本務に集中すべきで、SMSという図書館という場所とは関連のない業務にリソースを費やすべきでないといった議論が巻き起こり、論争となった。しかし2年間の実証期間の後、参加した図書館からは肯定的な評価がなされている（Haavisto, 2004）。現在では、このプログラムは高齢者への情報教育の成功事例として位置づけられている。

5.3 Ask anything you like

Ask anything you likeは、ヘルシンキ市図書館と国立テレビ・ラジオ局YLEが共同で始めたラジオ番組から始まったプログラムである。ラジオのリスナーが携帯電話のSMSか番組ウェブサイト、あるいは電話で番組に質問を送り、毎週水曜日の番組内で図書館員が質問に答える、というユニークな試みである。番組の中で図書館員は単に質問に答えるのではなく、どうすれば情報にたどり着くことができるのか、どこでその情報が手に入るのかについて詳しく教える。

このラジオ番組と連動しているウェブサービスがInformation Gas Station (iGS) である。ここでは、誰もがウェブ上、電話やSMSを使って情報に関する質問を送ることができる。質問は図書館員のスタッフが答え、質問と答えはデータとしてウェブ上から参照できる。例えば、以下のような質問と答えがウェブ上に残されている。

- ・マンハッタンにはどれくらいのビルがありますか？
- ・(答え) “It Happened in New York” という本によれば、“100万のビルがある”とありますが、ニューヨーク市の2008年の統計では5,538のビルがあり、そのうち50は200メートルを超えています。
- ・どうしてローマ数字の4はIIIIではなくIVと書くの？
- ・(答え) Vivisimoという検索サービスを使うとより良いグループ化された検索結果が見られますよ。

このように、単に答えを教えるのではなく答えの探し方や統計の簡単な見方などにも言及している点が興味深い。ラジオ、ウェブ、電話、SMSといったメディアミックスによって敷居を下げ、市民の利用を促進している点は日本でも導入可能ではないか。

5.4 タンペレ市サンボラ図書館の取り組み

筆者は、図書館での情報教育の実践を調査するため、タンペレ市図書館においてインタビュー調査を行った。人口20万人、フィンランド第3の都市であるタンペレ市のタンペレ市図書館は、フィンランド国内でも情報教育に最も力を入れている図書館のひとつである。フィンランド

⁶⁾ FINNISH LIBRARY ASSOCIATION調べ。
<http://kirjastoseura.kaapeli.fi/etusivu/seura/international/english>

の図書館に関する統計情報を扱うFinnish Public Library Statisticsによれば、2008年のタンペレ市図書館の来館者数は259万人で、地域別でヘルシンキ市、エスポー市に次いで3番目の数である。一人当たりの貸し出し点数は25.0点で、これは2006年の全国平均19.6点を上回る。

筆者は2009年11月27日、タンペレ市図書館の分館であるサンボラ図書館において2時間にわたり、サービスマネージャーを務める女性に対しインタビュー調査を行った。被調査者はメディア教育担当者であり、筆者はメールによりインタビューの申し込みを行った。質問は英語で自由対話によって行われ、質問に対する答えをインタビュー用紙に書き込み、文字起こしを行い活動についてまとめた。

サンボラ図書館では子どもだけでなく市民全員を対象とした情報教育の講座を定期的に行っている。2003年にサンボラ図書館が新設された際に作られたNetSquareと呼ばれるコンピュータ室には常時20台のコンピュータが備えられ、市民の誰もがいつでもインターネットを利用することができる。ここを拠点としてパソコン教室が開かれている。パソコン教室の内容は次のような分類がなされている。

- (a) 小学生以下の子どもを対象としたもの
 - ・コンピュータに慣れ親しむワークショップ
(コンピュータのパーツの名前と役割を覚え、簡単な使い方を習得する)
 - ・ゲームの指導
(安全で教育的なゲームを紹介する)
- (b) 小学生を対象としたもの
 - ・メディアリテラシー教室
(情報の真偽の見分け方、個人情報の取り扱い、コミュニケーションの方法)
 - ・小学校への出張授業
- (c) 親世代を対象にしたもの
 - ・子どもとメディアの適切な接し方
- (d) 高齢者を対象としたもの
 - ・コンピュータの基礎
 - ・新しいウェブサービス講座
(会員制のコミュニティサイト、ブログ、地図サービスなど)
- (e) 全市民を対象としたもの
 - ・インターネットバス
(インターネットの初歩、インターネット利用の支援・促進)

このように、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象とした情報教育の機会を提供していることが分かった。これらの活動は、学習者もしくは学習者の親や学校の先生などに聞き取り調査を行い、聞き出したニーズを反映させるという形を基本姿勢として行われている。

(a)は、近隣の幼稚園(プレスクール)児童を対象とし

て行われている。ワークショップは、コンピュータの各パーツの名前(マウス、CPU、ディスプレイなど)を書いたカードを使い、どのカードがどの部分に当たるかをゲーム感覚で覚えるというものである。これは幼稚園の先生や親に聞き取り調査を行った結果をもとに図書館の情報教育担当の司書が作ったプログラムである。その他、子どもの親から安全に遊べるゲームについての問い合わせが多かったことから、ゲームについて調査を行い、安全で教育的なゲームを紹介するという活動も行っている。館内には子ども専用のコンピュータが設置され、いつでもゲームを楽しむことができるようになっている。

(b)は、主に近隣の小学校児童を対象に行っている活動である。最も多いのがメディアリテラシーに関する内容である。具体的なアプリケーションの使い方ではなく、情報の見分け方といった情報に対する批判的な考え方を養うことに主眼が置かれている。フィンランドでは小学校の先生の平均年齢が高く、新しいメディアに対応しきれないという声があったことから、積極的に学校との連携を図り、学校では教えきれない内容を補完するという役割を担っている。

(c)は、子どもを持つ親を対象にしたものである。フィンランドでは小学生の携帯電話所有率は90%を超えており、子どもの情報行動を親が知らない傾向があるとの指摘がある。子どもの家庭内での適切な利用を支援するため、親に対するリテラシー教育を行っている。内容は、技術的なものや新しいサービスに関するもの、親と一緒にテレビを見たりパソコンを使うといった家庭内でのルールに関するものなどが多い。

(d)は主に仕事をリタイアしたシニア層を対象としている。フィンランドは仕事以外の時間を利用して自己研鑽を積むことがひとつの伝統であり、シニア層の知的欲求が非常に高いことで知られている。高齢者を対象としていながらも、内容は基本的なものよりも最新のものが好まれている。この点は早くからICTが仕事環境に普及したフィンランドならではの点である。なお、フィンランドでは女性の社会進出率が高く、女性が社会に出て活動することが一般的である。(d)の受講者の80%ほどが女性である。

(e)は、図書館に来ることができない市民を対象にインターネット利用を促進するためにインターネットバス「Netti Nysse」を使って行われている活動である。Netti Nysseは移動型のパソコン教室であり、インターネットに接続されたコンピュータを収容したバスによって運用されている。いまだコンピュータの設備を持たない教育施設もあるため、そうした施設のリソースを補完する重要な役割を果たしている。

このように、サンボラ図書館ではシニア層だけでなく幅広い世代(子ども、子どもを持つ親、高齢者など)を対象とした活動を展開している。こうしたサービスの拡

充が国民レベルでのリテラシー向上に寄与している。もうひとつの特徴として徹底されているのは、ICTを「目的として」ではなく、「ツールとして」教えている点である。日本では情報教育の初歩としてまずコンピュータの操作方法やアプリケーションの使用方法が教えられるが、そうしたコンピュータについて学ぶこと自体を目的化されることは少ない。プレゼンテーションをする、コミュニケーションを図るといった目的を設定し、道具としてICTを使うことで、知識・技術の習得に収まらずICTを使いこなす姿勢を養っている。

6. 考察

ここまで、「生涯学習としての情報教育」をめぐる日本とフィンランドの歴史的・制度的背景や具体的な研究・実践事例について概観した。フィンランドの事例を全て日本で実践することは財政的理由や文化的背景の違いなどから簡単ではない。そこで、日本でも適用しやすいと考えられる具体案を3つ提案する。

6.1 複数チャネルでのサービス展開

フィンランドの事例で特筆すべきは、情報教育を複数の場所とメディアを使ってメディアミックスで行っている点である。デジタル教材とアナログ教材、ラジオとインターネットを連動して活用するなど、様々な形でプログラムが市民のもとに届けられている。具体的に、携帯電話とラジオを使った生涯学習サービスを提案したい。

(1) 携帯電話を使った情報教育

日本では図書館や公民館で生涯学習が行われていることを述べたが、子どもを持つ主婦や被介護者、多忙なビジネスマンなど、生涯学習のために時間が捻出できない、外出したくてもできない潜在的利用者層は多いと考えられる。内閣府の生涯学習調査でも、生涯学習に参加しない理由として53%が「仕事や家事が忙しくて時間がない」ことを挙げている。そうした層に対する生涯学習サービスとして、携帯電話によるサービス提供が考えられる。携帯電話を使用するため、情報教育に関する内容にも親和性がある。具体的な内容として、例えば世代別に下記のようなものが考えられる。

〈若い世代〉

- ・個人情報保護やネチケット
- ・新しいサービスの利用法など

〈現役世代〉

- ・携帯電話用ウェブサイト構築・デザイン
- ・Twitterやブログを活用したマーケティング
- ・モバイルSEO (Search Engine Optimization)
- ・携帯電話を活用した仕事術

- ・新しいサービスの利用法など

〈シニア世代〉

- ・携帯電話の使い方
- ・インターネット・コンピュータ入門
- ・ブログ・SNS入門
- ・新しいサービスの利用法など

なお、ここに記した内容は個人的な利用や仕事上でニーズが多いと推測されるものを選定している。このように、携帯電話をベースとして世代ごとに求められるニーズに合わせたコンテンツを提供することで、参加率の向上が期待できる。

(2) ラジオを使った情報教育

インターネットが全世界的なメディアとなった現代でも、ラジオは特にシニア層にとって重要なメディアのひとつである。ビデオリサーチ社の調査によれば、国内でラジオを最もよく聴くのは50歳から69歳の世代である(2009年12月度首都圏ラジオ調査、週平均で12-19歳の聴取率は1.3%、20-34歳3.6%、35-49歳6.4%、50-69歳12.4%)。生涯学習の特にシニア層への普及のためには、ラジオを利用するのが効果的だと考えられる。前述のAsk anything you likeのようにリスナー主体の番組を作り、更にウェブと連動させることで、ラジオ→ウェブ→携帯電話といった利用の流れを生み出す可能性がある。

6.2 雇用可能性を意識したサービス展開

もうひとつのフィンランドの特徴は、雇用可能性を強く意識している点である。Ogawa (2009) の指摘のとおり、日本とフィンランドなどのヨーロッパでは、生涯学習の目的が大きく異なっている。フィンランドではICTの活用能力は雇用可能性に大きく影響する。成人教育はその点を理解した上で多様なサービス展開を図っている。IALS調査でも、金融、保険など知識産業はより急速な勢いで発展していることが指摘されている。日本の国際競争力を高めるためにも成人に対するリテラシー教育が必須である。趣味の延長としてだけではなく、雇用を意識した具体的・実践的な情報教育が望まれる。

例えば、社会保険庁のデータによれば日本の20歳から60歳未満の専業主婦人口は約1100万人に上る(なお、フィンランドの全人口は約520万人である)。彼女たちがICTに関する知識・技術を高めることで、在宅で専門的な仕事に従事できるようになり、仕事の一層の効率化や労働力の確保につながる可能性がある。

また、仕事をリタイアしたシニア層が知識・技術を生かして再就業するための支援にもなりうる。シニア層にとってICTの活用が容易ではないとしても、地域でシニア層同士のネットワークを作り、活動の輪を広げるといった利用も考えられる。なお、独立行政法人高齢・障害

者雇用支援機構によれば、2000年以降毎年30から40万人が定年退職しており、ICTの支援によって大きな労働力となる可能性がある。

6.3 図書館を利用した情報教育

情報教育に図書館が果たす役割について、野末（2001）は「利用者が情報リテラシーを発揮する場としての役割」と、「情報リテラシーの育成機関、すなわち情報リテラシーを習得・向上する場としての役割」の二つを挙げている。すなわち、利用者が情報リテラシーの知識・技術を発揮できるような環境整備と、その知識・技術を育成するという両方の役割が示されている。このことから、情報教育の場として図書館を活用することで、メディアリテラシーやコンピュータリテラシーを育成し、かつ有効に活用することができると考えられる。フィンランドの事例はこうした考えに基づき、図書館が情報教育に対して果たすべき役割を認識し、積極的な情報教育活動を推進している。

日本の図書館は情報教育の面ではフィンランドの事例ほど機能を果たしていないのが現状である。専門機関として保有する人的・物理的リソースを有効に活用して情報教育センターとしての機能の更なる拡大が可能ではないか。予算や時間、リソースなどの問題もあるが、次のような具体策が考えられる。

〈図書館を外に広げる活動〉

- ・図書館員による出張授業
(学校や公民館に向いて情報教育を行う)
- ・図書館の情報を外部に公開する
(インターネット上の図書・情報関連サービスを充実させる、図書館員がTwitter、ブログなどのメディアを使って情報発信を行う)

〈図書館を内に広げる活動〉

- ・地元の学校との連携
(小中高校生に対して情報教育の授業を図書館内で行う、学校の授業の中で図書館に向く時間を設ける)
- ・図書館での講座の運営
(図書館で「生涯学習としての情報教育」に関する講座を開催する)
- ・図書館を中心にすえたコミュニティ作り
(図書館での地域の学習センターとしての活動の推進)

7. まとめ

本論文では、「生涯学習としての情報教育」に着目し、日本における制度や実情、研究・実践事例について概観したところ、ガイドラインや情報共有が不足していることが分かった。そこで成人教育分野でヨーロッパの中で成功しているフィンランドの制度や成人教育・メディア

教育の歴史を概観し、日本との比較を行った。その結果、日本とは行政による財政的・構造的サポートの違い、雇用可能性に対する意識の違いがあることが分かった。日本で適応可能な事例として、(1)携帯電話やラジオを活用した複数メディアでの情報教育、(2)雇用可能性を意識した情報教育、(3)図書館を利用した情報教育、以上3点を提案した。

謝辞

筆者は、日本学術振興会平成22年度特定国派遣研究者として支援を受けた。関係者各位に御礼申し上げます。

引用文献

- 赤堀侃司、北澤武、守末恵、椿本弥生、西澤幹雄、河村直人（2006）. シニア向けパソコンソフトとパソコン教室が老化防止に与える効果 日本科学教育学会第30回年会論文集, 435-436.
- 岡本薫（2003）. 論考公民館での「パソコン・インターネット」の活用と「ボランティア活動」(特集パソコンボランティア), 月刊公民館, (526), 4-8.
- オッリベッカ・ヘイノネン、佐藤学（2007）. 「学力世界一」がもたらすもの NHK未来への提言 日本放送出版協会, 91p.
- 木見尻哲夫（2003）. 北欧成人教育における職業教育と教養教育の統合に関する研究ノート 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 技術・職業教育学研究室, 技術・職業教育学研究室研究報告, 1, 69-77.
- 小松裕子、小郷直言（2000）. 高齢者とパソコン—山田村の事例を中心に— 高岡短期大学紀要, 14, 27-38.
- 小林路子（2000）. 自ら学ぶ力をはぐくむ学校図書館をめざして—「公共図書館と学校とを結ぶネットワーク事業」— 情報の科学と技術 特集: 始まる情報教育—初等中等教育のなかで, 50(8), 432-438.
- 近藤則子（2003）. 元気の出る公民館(8)公民館のパソコンでモバイルシニアネット, 社会教育, 58(11), (689), 28-30.
- 社会保険庁 〈<http://www.sia.go.jp/index.htm>〉 (2010年2月8日閲覧)
- 庄井良信、中嶋博（2005）. フィンランドに学ぶ教育と学力, 明石書店, 340p.
- 鈴木誠、猿田祐嗣、永井かおり、古屋光一、西島徹、池田文人（2007）. フィンランドの理科教育, 明石書店, 216p.
- 丹青研究所（2003）. ミュージウムデータ, (63), Newsletter of Tansei Institute, p. 16.
- 中央教育審議会（1981）. 生涯教育について（答申）, 〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/toushin/810601.htm〉 (2010年1月11日閲覧)
- 独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 〈<http://www.jeed.or.jp/data/elderly/statistics/statistics01.html>〉 (2010年2月8日閲覧)

- 内閣府大臣官房政府広報室 (2008). 生涯学習に関する世論調査, 〈<http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-gakushu/index.html>〉 (2010年1月11日閲覧)
- 長崎栄三, 阿部好貴, 齊藤萌木, 勝呂創太 (2008). 日本における科学技術リテラシーに関する研究の動向—教育分野を中心として—, 国立教育政策研究所紀要, 136, 189-205.
- 野末俊比古 (2001). 情報リテラシー 情報探索と情報利用, 田村俊作編, 勁草書房, p. 243. 福田誠治 (2006). 競争やめたら学力世界一: フィンランド教育の成功, 朝日新聞社, 250p.
- 古市勝也, プストスナサリオ, 信田よしの, 坂井充, 金池妍, 林美幸 (2001). 公民館事業活性化の阻害要因の抽出と改革・改善モデルに関する実証的研究: F県公民館連合会の生涯学習・スポーツ事業改革を中心として, 九州女子大学紀要 人文・社会科学編, 38(1), pp. 1-14.
- 増田ユリヤ (2008). 教育立国フィンランド流教師の育て方, 岩波書店, 203p.
- 文部科学省 (生涯学習審議会) (2000). 新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について, 〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/shougai/toushin/001213.htm〉 (2010年1月11日閲覧)
- 文部科学省 (2007a). 生涯学習法制のあり方等に関する主な意見 中央境域審議会 生涯学習分科会 制度問題小委員会 (第3回) 議事録・配布資料 [資料2], 〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/006/siryou/07071818/003.htm〉 (2010年1月11日閲覧)
- 文部科学省 (2007b). 情報化への対応, 〈http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/main18_a2.htm〉 (2010年1月11日閲覧)
- 文部科学省 (2006). 教育基本法 (平成十八年十二月二十二日法律第百二十号), 〈<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H18/H18HO120.html>〉 (2010年1月11日閲覧)
- 文部科学省 (2005). 平成17年度社会教育調査, 〈http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm〉 (2010年1月11日閲覧)
- 文部科学省 (1992). 情報教育に関する手引
- 山内祐平 (2003). デジタル社会のリテラシー: 「学びのコミュニティ」をデザインする, 岩波書店, 232p.
- 吉田正純 (2009). EU生涯学習政策とアクティブ・シティズンシップ: 成人教育グルントヴィ計画を中心に, 京都大学生涯教育学・図書館情報学研究, 8, 47-58.
- 渡邊昭彦 (2007). 公民館から生涯学習センターへ (新しい施設を目指して, 〈特集〉生き残る施設, 生まれ変わる施設), 建築雑誌, 122 (1557), pp. 18-19.
- Antikainen, Ari (2009). Participation welfare regime and life history, LIFELONG LEARNING IN EUROPE, 2, 83-91.
- Aro, Mikko., Olkinuora, Erkki (2007). Riding the information highway - towards a new kind of learning, INTERNATIONAL JOURNAL OF LIFELONG EDUCATION, 26(4), 385-398.
- Haavisto, Tuula (2004). If you have a problem - ask the library, LIFELONG LEARNING IN EUROPE, 3, 170-175.
- information Gas Station 〈<http://igs.kirjastot.fi/en-GB/iGS/>〉 (2010年2月8日閲覧)
- Kupiainen, Reijo, Sintonen, Sara & Suoranta, Juha. (2008). Decades of Finnish Media Education. Ministry of Education and Culture, Department for Cultural, Sport and Youth Policy Culture and Media Division and Kirsti Kekki (2006), LIBRARY DEVELOPMENT PROGRAM 2006-2010 The library as an integrated service center for rural and urban areas, 〈http://www.minedu.fi/OPM/Kirjastot/linjaukset_ja_hankkeet/?lang=en〉
- Ministry of Education (2005). Annual report 2005
- Ministry of Education (2006). Education and science in Finland
- Ministry of Education, Statistics on Public Libraries, 〈<http://www.minedu.fi/OPM/Kirjastot/tilastot/?lang=en>〉
- OECD (2008). OECD Factbook 2009, 〈<http://titania.sourceoecd.org/vl=7937425/cl=22/nw=1/rpsv/factbook2009/index.htm>〉 (2010年2月8日閲覧)
- Ogawa, Akihiko (2009). Japan's new lifelong policy: exploring lessons from the European knowledge economy, INTERNATIONAL JOURNAL OF LIFELONG EDUCATION, 28(5), 601-614.
- Rubenson, Kjell (2003). Adult Education and Cohesion, LIFELONG LEARNING IN EUROPE, 1, 22-31.
- Saloheimo, Leena (2008). Studying and comparing the policy and practice or recognition of non-formal learning in Nordic and Baltic countries, LIFELONG LEARNING IN EUROPE, 3, 158-163.
- Seniorsurf 〈<http://www fla.fi/seniorit/seniorsurf.htm>〉 (2010年2月8日閲覧)
- Statistics Finland 〈<http://www.stat.fi/>〉 (2010年2月8日閲覧)
- Suzuki, Kanae (2008). Development of Media Education in Japan, Educational Technology, 31, 1-12. Video Research Ltd. 〈<http://www.videor.co.jp/>〉 (2010年2月8日閲覧)
- Vivisimo 〈<http://vivisimo.com/>〉 (2010年2月8日閲覧)



おおし 裕太郎

2008年慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程修了。博士 (学術)。
2009年からフィンランドヘルシンキ大学に籍を移しメディア教育について研究中。メディアリテラシーやエデュテイメントに興味がある。

The Features of Finnish Library as A Significant Bearing on “Information Education as Lifelong Learning” in Finland

Yutaro Ohashi¹⁾

Nowadays, national interest in lifelong learning is heightened, but more than a half of adults do not take part in any lifelong learning the past year on the grounds that one is too busy. Providing equal access for all people to lifelong learning, remains a challenge in Japan. This article proposes an idea “information education as lifelong learning”. According to a survey on policy, actual condition, and previous research of “information education as lifelong learning” in Japan, it found that Japan has less guidelines and practical case studies than Finland. In this article, Finnish educational model, resulted success in PISA, which has similar social backgrounds to Japan is argued, in particular, history of media education in Finland, policies on media education, and concrete examples in libraries. Based on the argument, this article proposes three ideas that are feasible in Japan, such as (1) multimedia-based information education using mobile phone and radio, (2) employability-aware information education, and (3) information education utilizing library.

Keywords

Information Education, Lifelong Learning, Public Library, Finland, Literacy

¹⁾ University of Helsinki, Faculty of Behavioural Sciences